

第283回教育研究評議会議事要録

1. 日時 平成29年6月20日(火) 13:30~17:25
2. 場所 事務局棟 第2会議室
3. 出席者 中井学長、中田理事・副学長、三浦理事・副学長、小沢理事・副学長、
若井理事・事務局長、真田副学長、千葉副学長
朝賀人間発達文化学類長、谷評議員、中村評議員
鈴木行政政策学類長、田村評議員、垣見評議員
佐野経済経営学類長代理、伊藤評議員
二見共生システム理工学類長、山口評議員、佐藤評議員
初澤うつくしまふくしま未来支援センター長、難波環境放射能研究長
【オブザーバー】上井監事、橋本監事、荒井農学系教育研究組織設置
準備事務室副室長(代理出席)

4. 欠席者 なし

5. 議事

【確認事項】

第282回教育研究評議会議事要録を原案のとおり確認した。

【審議事項】

(1) 経済経営学類長の辞任に伴う後任者の任期について

中井学長から、資料1に基づき、経済経営学類長の辞任に伴う後任者の任期について提案があり、残任期間+1年(平成31年3月31日まで)とする旨説明があった。

審議の結果、提案のとおり承認され、各学類教員会議へ、口頭にて報告することとした。

(2) 「福島大学教育改革ビジョン2019」について(戻り報告)

各学類長から、第282回教育研究評議会(6月6日開催)において審議され、各学類教員会議に意見聴取していた標記について、各学類教員会議における戻り報告があった。

朝賀人間発達文化学類長から、基盤教育の学類等責任分担への質問、理工学類と食農学類(仮称)への英語教員の配置内容及びその記載内容への疑問、全学教育保障分及び新たな教員配置のための財源に関する質問、現代教養コースの入学定員削減に伴う定員の再配分による影響、構想している全学教育推進機構の構成

メンバーに学類教員を配置することの要望、教員免許状の再検討にあたっての全学教育責任分担体制の理念を踏まえた議論の必要性、社会人教育と大学院教育の関係性、本学の財政状況等を含め現状を踏まえた国際交流センターの体制検討の要望などの意見が出されたことについて報告があった。

鈴木行政政策学類長から、今後の詳細な検討も学内合意を取りつつ進めてほしいこと、基盤教育の考え方と専門教育との関係性、外国語の分担体制に関する質問及び具体化に向けた要望、現代教養コースの再編及びそれに伴う事務体制、内部質保証体制の具体的な提案の要望、地域実践型教育における地域との関係性に関する質問、本学におけるグローバル化推進のあり方に関する質問などの意見が出されたことについて報告があった。

佐野経済経営学類長代理から、英語以外の外国語教員削減数の再検討と記述内容の修正にかかる要望、基盤教育の各学類の責任分担の是正要望、教科毎の教員免許取得実績の明示の必要性などの意見が出されたことについて報告があった。

二見共生システム理工学類長から、教育内容の変更に併せて負担の平準化を図る教員人事の方針の提示要望、責任分担体制における情報科目の教員配置数への懸念、内部質保証における大人数講義科目の取扱いの必要性、食農学類（仮称）との基盤教育の分担体制に関する質問、理工学類における数学などの教員免許の在り方に関する検討の必要性などの意見が出されたことについて報告があった。

以上の戻り報告を受け、三浦理事・副学長から、今回の提案は「福島大学教育改革ビジョン2019」の要点の基本方針部分について諮るものであり、詳細は今後新しいWGを作り、そこで検討していく予定であること、今回の提案について、基本方針のみでは説明が難しいため検討中の詳細も含めすべて提示したこと、内部質保証体制については、これまでのものとは違う質保証が求められているため、それらを全学的に共有するためにも方向性を提示したことなどの説明があった。

中井学長から、詳細な数字等はこれから検討するものも多く含まれているが、今回の戻り報告での意見を整理し次回の教育研究評議会で考え方を提示するとの説明があった。

審議の結果、今回の戻り報告と意見交換を踏まえ、第284回教育研究評議会（7月4日開催予定）で継続審議することとした。

【報告事項】

（1）平成28年度foRプロジェクト成果報告について

中井学長から、foRプロジェクトにかかる平成28年度の研究成果の報告を行うことについて説明があった。

高橋隆行教授（共生システム理工学類）から、資料3に基づき、foR-Aブ

プロジェクト「共存型人支援ロボットおよびその関連技術の開発」について、引き続き小山良太教授（経済経営学類）から、資料4に基づき、f o R - Fプロジェクト「放射性物質循環系の解明と食料生産の認証システムに関する研究」についてそれぞれ成果報告があった。

各学類教員会議へ、教員控室に資料掲示の上、報告することとした。

(2) 第2期中期目標期間の業務実績評価結果について

中田理事・副学長から、資料5に基づき、6月6日付で通知のあった第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果における本学の評価結果の概要及び結果を受けての学長談話等について報告があった。

各学類教員会議へ、教員控室に資料掲示の上、報告することとした。

(3) 現代教養コースにおける放送大学の活用について

三浦理事・副学長から、資料6に基づき、平成30年度に現代教養コースにおいて放送大学の科目を活用することについて報告があった。

質疑応答の中で、放送大学の科目を活用することの理由として掲げられている開講困難科目について疑義が出され、三浦理事・副学長より、現代教養コース運営委員会において確認したものであるが、各学類の実情を踏まえ、今後活用科目を調整していきたいこと、放送大学の活用の理由として、学生からの現代教養コースにおける開講科目数の増加等の要望に応えることが挙げられること、また、平成30年度は試行的に行うものであり、平成31年度以降の導入については未定であること等の説明があった。その他、授業料の財源や放送大学への依存の懸念、開講が困難だとする際の判断基準などについて意見が出された。

各学類教員会議へ、資料の一部を保留扱いとし、修正した資料を教員控室に資料掲示の上、報告することとした。

(4) 福島大学国外活動時の危機管理方針について

真田副学長から、資料7に基づき、福島大学国外活動時の危機管理方針について報告があった。

質疑応答の中で、真田副学長から、本方針は今回の教育研究評議会報告から運用するものであるが、すでに計画が進行している海外渡航などについても可能な限り参考にしてほしいとの説明があった。

質疑応答を経て資料を一部変更することとし、各学類教員会議へ、教員控室に資料掲示の上、報告することとした。

(5) 各大学等での入試改革の動向について

真田副学長から、文部科学省において開催された『「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」検討・準備グループ』会議及び富山県で開催された「全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会」等で提示された各大学の入試改革に関する情報について、今後の各学類での検討のための参考として情報提供する旨の発言があった。

菅野入試課長より、資料 8 に基づき、大学入学者選抜に係る新たなルールについて説明があり、引き続き、真田副学長より、各大学等での入試改革の動向について説明があった。さらに、中村アドミッションオフィサーから、本学における県内高校の合格者及び志願者数の動向等について説明があった。

各学類教員会議へ、教員控室に資料掲示の上、報告することとした。

(6) その他
特になし